平成 31（2019）年の中央教育審議会答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」では、「地域と学校の連携・協働の下、幅広い地域住民等（多様な専門人材、高齢者、若者、PTA・青少年団体、企業・NPO 等）とともに、地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を進めながら、学校内外を通じた子供の生活の充実や活性化を図ることが大切」とされています。また、「子供たちに求められる資質・能力とは何かを家庭や地域の人々と共有し、家庭生活や社会環境の変化によって家庭の教育機能の低下も指摘される中で、家庭の役割や責任を明確にしつつ具体的な連携を強化し、学校における働き方改革により増加することが見込まれる子供たちの学校外における時間を生かし充実したものとすることが重要」と述べられています。

また、「第 10 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和2（2020）年 9 月）において、生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題として「社会的包摂」「人生 100 年時代[6]の生涯学習・社会教育」「Society5.0[7]に向けたこれからの生涯学習・社会教育」「地域活性化の推進」「子供・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進」が示されました。

新しい時代の生涯学習・社会教育の広がりと充実に向けて、インプットする「学び」だけでなく新たな考えを創造することも「学びの重要な要素」となること、多様な世代の人たちがつながり共に学び合うことで課題解決につながること、「オンラインによる学び」と「対面による学び」を組み合わせることによる「新しい時代の学びの在り方」などが提示されています。

また、誰一人として取り残さない包摂的な社会の実現のため、学びを通じて人々の生命や生活を守る「『命を守る』生涯学習・社会教育」や、世代や地域の格差・経済的文化的格差等によって必要な学びの機会が得られないことの無いよう、豊かな学びの活動を通じた地域づくりが提示されています。

（3）本市行政の動向

ア　大阪・関西万博の開催

平成 30（2018）年 11 月に、大阪市の夢洲を会場とする日本国際博覧会「大阪・関西万博」が令和7（2025）年に開催されることが決定しました。「いのち輝く未来社会のデザイン」を開催テーマ、「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」をサブテーマとしており、「Society5.0」の実現とともに、「持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献」を掲げ、令和 12（2030）年までに SDGsを達

---

[6] 人生 100 年時代…イギリスのリンダ・グラットンが著書「LIFE SHIFT（ライフ・シフト）100 年時代の人生戦略」で提唱した言葉。世界で長寿化が急激に進み、先進国では 2007 年生まれの 2 人に 1 人が 100 歳を超えて生きる「人生 100 年時代」が到来すると予測し、これまでとは異なる新しい人生設計の必要性を説いた。日本では「人生 100 年時代構想会議」が平成 30（2018）年に「人づくり革命　基本構想」を発表するなど、政策への反映が進められている。

[7] Society5.0…平成 30（2018）年の第 5 期科学技術基本計画において提唱された。Society5.0 は「超スマート社会」とされ、「サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の新たな未来社会」と定義されている。

成するためのプラットフォームとなることをめざしています。

イ　市政改革の動き

本市では、令和2（2020）年4月に市民の暮らしの満足度向上をめざし、「市民サービスの向上」「コスト削減」「スピードアップ」など生産性の向上の視点を踏まえた新たな計画として、「市政改革プラン3.0（令和 2（2020）～5（2023）年度）」を取りまとめました。

このプランでは改革の柱として、「ICT[8]を活用した市民サービスの向上」など6つの取組を掲げており、「ニア・イズ・ベターの徹底」では、地域活動協議会[9]による自律的な地域運営の促進に向け、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るともに、市民活動への支援を通じて、様々な活動主体と地域との連携・協働を促進することとしています。

ウ　教育行政の動き

本市においては、教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づき、「大阪市教育振興基本計画」を平成23（2011）年 3 月に策定し、平成 25（2013）年 3 月には大阪市教育行政基本条例及び大阪市立学校活性化条例の趣旨を踏まえて第一次改訂、平成 29（2017）年3月には第二次改訂が行われました。

この間、大阪市教育振興基本計画に基づき教育行政を推進する中で、区担当教育次長への分権化や、市内を 4 つの教育ブロックに分けての教育の推進など、学校現場をきめ細かく支援するサポート体制を構築してきています。

エ　その他関連する計画等

生涯学習の推進に関連して、次の計画等が改訂・策定されています。

・大阪市スポーツ振興基本計画（令和4（2022）年3月改訂）
・大阪市多文化共生指針（令和2（2020）年 12 月策定）
・大阪市男女共同参画基本計画(令和3（2021）年3月改訂)
・大阪市障がい者支援計画･第５期障がい福祉計画･第１期障がい児福祉計画（平成30（2018）年３月改訂）
・大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）年3月改訂）
・大阪市健康増進計画「すこやか大阪 21」（平成 30（2018）年3月改訂）
・大阪市こども・子育て支援計画（第 2 期）（令和2（2020）年3月策定）

---

[8] ICT…Information and Communication Technology：情報通信技術。情報技術を活用して様々な人やモノをつなげていくこと。IT（Information Technology：情報技術）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット。家電などの「モノ」が人を介さずにインターネットに接続すること。）も ICT に含まれる概念のひとつといえる。

[9] 地域活動協議会…概ね小学校区を範囲として、地域団体やＮＰＯ、企業など地域のまちづくりに関するいろいろな団体が集まり、話し合い、協力しながら、様々な分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいくための仕組み。

・大阪市こどもの貧困対策推進計画（平成 30（2018）年3月策定）

・大阪市子ども読書活動推進計画（令和4（2022）年3月改訂）

2　第３次計画の成果と課題

第3次計画では、「ひと・まち・まなびをつなぐ生涯学習」を基本理念とし、4つの「基本的な方向」に基づき施策を推進してきました。

それぞれの「基本的な方向」ごとの成果と課題は次のとおりです。

（1）「ひと」と「まなび」をつなぐ

全ての人に「まなび」が届くよう、人権を尊重した社会づくりや、成人基礎教育、リカレント教育・職業教育の充実に努めるとともに、家庭教育支援や図書館機能の充実の取組を進めてきました。

しかしながら、「現在またはこの1年間に一定期間継続した生涯学習活動を行ったことがある」と答える市民の割合は、第3次計画の期間中においては、平成 30（2018）年度の 45.9%（本市世論調査）をピークに減少傾向となっており、令和2（2020）年度には 30.6%（本市調査（民間を活用したネット調査））となっています。[10]

活動を行った人の学習内容としては、「一般教養」（7.0%）、「趣味けいこ事」（6.8%）「健康づくり、スポーツ、レクリエーション」（6.4%）と並び、「市民生活に関すること」（9.2%）、「社会問題に関すること」（同 5.8%）、「ボランティアや市民活動のための知識・技能に関すること」（同 5.0%）となっており、社会や地域と関わる内容の割合は経年的には増加傾向にあります。

また、生涯学習活動をしていない理由として、「忙しくて時間がない」と回答した割合は 25.1%で、とりわけ 30～39 歳では 34.4%と多くなっています。また「きっかけがつかめない」「費用がかさむ」がともに 18.4%であり、今後、忙しくて時間が取れない人も含め、これまで生涯学習と結びつきの薄かった層へのニーズ喚起や学習方法の検討等を進める必要があります。

（2）「ひと」と「ひと」をつなぐ

学習活動を通して市民力の育成に努めるとともに、新たな活動の担い手の発掘・育成につながる学習機会の提供、生涯学習活動を行う様々な団体・グループ同士の連携・協働が促進されるつながりの場づくりや、つなぐ人材の育成を行う取組を進めてきました。

特に「生涯学習推進員」は、市民の身近な生涯学習活動を支援するコーディネーターとして毎年継続的に養成しており、約 1200 名の推進員が、「生涯学習ルーム事業」[11]の企画運営をはじめ、生涯学習ルームの活動と学校・地域との連携、区における生涯学習活動の支援など、幅広く活躍しています。

---

[10] 平成 30（2018）年度までは世論調査により、令和元（2019）年度以降は民間を活用したネット調査を実施し、測定を行っている。

[11] 生涯学習ルーム事業…市内の小学校の特別教室等諸施設を活用し、自主的な文化・学習活動や交流活動の場の提供とと

令和２（2020）年度の本市調査（民間を活用したネット調査）において、生涯学習活動をした人のうち、生涯学習活動で身につけた知識・技術等の成果を「ボランティア活動や地域活動で活用する」と答えた割合は 16.3%、「他人への学習指導等に活用する」と答えた割合は 11.1%となっており、それぞれ増加傾向にあります。しかし、「仕事や就職に役立てる」（34.6%）、「家庭生活や日常生活で活用する」（34.0%）、「自身の人生を豊かにする」（24.2%）等と比較すると、学習成果を社会へ還元している割合は高いとはいえない状況です。

一方、生涯学習センターが実施する人材育成に関する講座の受講者アンケートで「今後、学んだ内容を活かして、ボランティアやグループ活動、地域の活動にかかわっていきたい」と答えた人の割合は、令和２（2020）年度 95.8%と高い水準になっています。

生涯学習活動や地域活動の担い手の高齢化、固定化、一人で複数の活動の中心的な担い手を兼ねていることによる負担感などが課題となっており、引き続き、新たな担い手の育成に努めるとともに、その在り方についても検討していく必要があります。

（３）「ひと」と「まち」をつなぐ

本市では、地域社会の中で子どもを育むため、学校・家庭・地域が連携した「教育コミュニティづくり」の取組を進めてきました。

具体的には、小学校区における「教育コミュニティづくり」を目的に「小学校区教育協議会―はぐくみネット―」を設置するとともに、中学校区では、家庭・地域が一体となって学校を支援する仕組みとして「学校元気アップ地域本部」を設置しています。さらに、学校園の運営への保護者や地域住民の参画が進むよう、学校協議会を全ての学校園に設置しています。また、学校図書館活用推進事業として、学校図書館図書整備、学校図書館補助員等の配置、学校図書館ボランティアへの支援を進めてきました。

また、地域社会においては、生涯学習活動の拠点である生涯学習ルーム事業のほか、放課後のこどもの居場所づくりとしての「児童いきいき放課後事業」、スポーツ活動の場や機会を提供すること等を目的とする「学校体育施設開放事業」を実施しています。

学校や市立図書館を拠点とした、子どもや、子どもと大人がともに学び交流できる機会のうち、市立図書館での開催講座数はおおむね増加傾向にあり、令和元（2019）年度まで年間 3,000 回を超えています。また、令和元（2019）年度の生涯学習ルーム（全285ルーム）における世代間交流講座の実施割合は約7割（200 ルーム）、地域・学校連携講座については約8割（237 ルーム）となっています。

また、全国学力・学習状況調査において、「PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとしてよく参加してくれる（参加してくれる）」と答えた学校の割合は、小学校においては令和元（2019）年度97.6%となっており、平成 29（2017）年度（95.9%）以降徐々に増加し、全国平均に近づきつつあります

もに講習・講座等の開催を通じて、小学校を地域における生涯学習活動の拠点とし、地域住民の学習機会の充実を図り、地域の教育コミュニティづくりに寄与する。平成元（1989）年度より実施。

（ただし新型コロナウイルス感染症の影響で学校の諸活動が例年どおりに実施できないと想定される令和3（2021）年度は 93.7%）。一方、中学校では、平成 29（2017）年度（96.2%）以降減少傾向にあり、令和元（2019）年度は80.7%（令和3（2021）年度80.2%）となっています。また、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の項目に「当てはまる（どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童・生徒の割合は、令和元（2019）年度、小学校は54.9%（令和3（2021）年度57.9%）、中学校は34.0%（令和3（2021）年度30.2%）となっており、ともに増加傾向にあります。

引き続き、教育コミュニティづくりの取組を進め、地域学校協働活動を推進していく必要があります。

（4）「ひと」「まち」「まなび」をつなぐ

大学、企業、市民団体等と連携するとともに、生涯学習関連施設や、大阪の持つ歴史・文化・自然環境などの資源を生かした取組を進めるとともに、ICT 等の有効活用に努めてきました。

令和元（2019）年度、大学、企業、市民団体、NPO、施設等と連携した事業については、2,500 回以上実施し、地域づくり、地域における歴史・文化・自然環境をテーマとする学習機会や情報の提供数も 200 件以上と、平成 27（2015）年度比で 3 倍以上となっていますが、引き続き、さらなる連携、新たなつながりづくりを進めていく必要があります。

また、生涯学習情報提供システム「いちょうネット」のアクセス数については、平成 29（2017）年度以降減少傾向にあります（平成 29（2017）年度 172,275 件　令和元（2019）年度 150,978 件）。令和 2（2020）年度本市調査（民間を活用したネット調査）では、生涯学習情報を得る手段として、「各区の広報紙」（29.8%）に次いで、「インターネット・携帯サイト（いちょうネットを除く）」が 23.4%となっており、ソーシャルメディア[12]の普及に伴い、いちょうネット以外の方法で学びの情報や学習コンテンツ等にアクセスできている市民が増えていると考えられます。一方、生涯学習活動をしていない理由として「必要な情報が入手できない」との回答も 9.2%となっていることから、今後は、広報紙やホームページ、いちょうネット等による従来の発信方法に加え、ソーシャルメディア等の活用など、新たな情報発信の在り方や提供する情報の内容等について検討する必要があります。

3　大阪市社会教育委員会議意見具申
「地域と学校の協働による生涯学習の推進について」

平成 30（2018）年 12 月、第4次「生涯学習大阪計画」の策定に向けて、教育委員会より社会教育委員会議に諮問を行いました。それを受けて、社会教育委員会議から教育委員会へ、令和元（2019）年 10 月「地域と学校の協働による生涯学習の推進について」（意見具申）が提出されました。

---

[12] ソーシャルメディア…誰もが参加できる広範的な情報発信技術を用いて、双方向のコミュニケーションができるよう設計されたメディア。ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、電子掲示板、メッセンジャーアプリ、ビデオ会議アプリ、画像・動画共有サービス等のこと。

意見具申では、今後の大阪市の生涯学習施策のあり方について、「つながり、支え合い、共に育つ」生涯学習が方向性として示されました。学校・地域・家庭というコミュニティのつながりを創造し、全ての人々が、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）の視点に基づき、社会の対等な構成員として、それぞれの主体性を発揮できる機会を作り出すことが重要であるとされています。人・地域・学校のつながりの強化に向けては、コミュニティを活性化し、人とのつながりを構築していくために、「ネットワーク」づくりが重要であり、そのために有効な現場が、「地域と学校の協働による生涯学習活動」であり、「地域学校協働活動」であるとされており、様々な社会的課題が顕在化する中、「ネットワーク」を「セーフティネット」につなげていく視点が必要であるとされています。

このような人・地域・学校のつながりに基づく生涯学習を進めるに当たっては、地域の生涯学習を支える人づくりが重要であり、「多様性（ダイバーシティ）」「地域と学校をつなぐコーディネート機能」「コーディネーターの活動を支えるしくみ・環境づくり」を重視すべきであると述べられています。

具体的方策としては、「子どもをめぐる社会的課題へのアプローチ」「多文化共生・人権の視点」「新しい学習課題と地域での学び合い」「担い手のあり方とネットワークの形成」「大阪市の強みを生かした新たな取組」をポイントに、行政においても制度面や組織面での連携・協働を進め、庁内横断的に施策推進を図っていく必要があると提言されました。

第Ⅲ章　計画の概要

1　計画の位置付け

「生涯学習大阪計画」は、本市における区役所及び関係部局等で実施している施策・事業に関して、生涯学習の観点からとらえ、本市の生涯学習に関連する施策全体を体系的に網羅する計画です。一方、本市では、教育基本法第 17 条第 2 項の規定に基づく計画として、「大阪市教育振興基本計画」を策定しており、これをもって、就学前から中学校卒業までの義務教育の学校園に関する教育施策と、生涯学習に関する教育施策を対象とする「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」として位置付けています。よって、「生涯学習大阪計画」は、本市の教育の「大綱」である「大阪市教育振興基本計画（令和4（2022）年3月改訂）」における生涯学習施策と理念を共有します。

また、生涯学習の視点から関連する本市の他の計画等に掲げる施策・事業についても、本計画にも位置付けており、その実施に当たっては、めざすべき方向を共有しながら相互に協力・連携し、全庁的・分野横断的な視点から効果的に推進します。

2　計画の期間

令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間に取り組む施策を定めるものとします。

第Ⅳ章　大阪市の生涯学習の未来像

1　基本理念「つながり、支え合い、共に育つ生涯学習」の推進

今日の社会では、人口減少、少子高齢化、地域コミュニティの変化や、家庭・市民・子どもに関わる課題の多様化、また、感染症や災害など社会状況の急激で大きな変化により、未来が予測困難な社会となっています。中でも、新型コロナウイルス感染症の影響により社会的格差がますます拡大し、深刻化していると言われます。社会的格差は、必ずしも所得や経済状況だけでなく、教育、情報など様々な場面で現れます。

そのような厳しい社会状況の中で、市民が主体的かつ継続的に生涯学習を続けるに当たっては、これまで学びの機会が得られなかった人への学び直しとエンパワーメント、そして生涯学習につながっていなかった人に届くようなアウトリーチ[13]的支援が重要です。

多様な当事者がお互いに認め合い、社会的に弱い立場にある人々をも含め、市民一人一人が誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持つことを意味する「多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）[14]」の視点に基づき、社会の対等な構成員としてそれぞれの主体性を発揮できる、「人生100 年時代」に相応しい生涯学習の在り方を模索していく必要があります。平成 27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」は、令和 12（2030）年までに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現をめざすため、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に総合的に取り組むものです。17の開発目標（ゴール）が定められており、そのうち「目標4 質の高い教育をみんなに」に関しては「全ての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」とされています。その目標達成をめざし、これまで生涯学習に結びつきの薄かった層のニーズ喚起も含めて「誰一人取り残さない」生涯学習の推進を図ります。さらに生涯学習活動は、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」をはじめ、開発目標17 のゴールの多くに関連し、それぞれの目標をつなぐものであることから、様々な課題に向かう市民の学びとの連携・協働を通じて、持続可能な社会の形成に寄与します。

第4次生涯学習大阪計画では、「つながり、支え合い、共に育つ生涯学習」を基本理念とし、これまでの生涯学習の考え方（1ページ参照）を継承したうえで、「生涯学習」とは「多様な全ての市民一人一人が、誰一人取り残されることなく、その生涯にわたって、あらゆる機会にあらゆる場所で自らに適した手

---

[13] アウトリーチ…「支援が必要であるにもかかわらず届いていない人、自ら支援を求めるのが難しい人に対し、積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセス」を意味する。学習要求を持っていない人たちも、学習に参加できるよう、学習要求や学習行動を誘発しようとする活動。

[14] 包摂性（インクルージョン）…「包摂」とは包み込むこと、排除・除外しないことの意味であり、本計画においては「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の意味で用いている。

段や方法で学ぶことができ、心豊かな人生を送ることができること。また、「市民力[15]」を身につけ、学びや活動の成果を活かすことにより、ひとやまちとつながり、支え合い、共に成長していくこと。」とします。

図６　SDGs　17 の目標

２　めざすべき未来像

第4次計画では、令和 12（2030）年以降の社会を見据え、市民一人一人の自発的な学びを支えるとともに、「市民力」を身につけ、学習した成果を社会に還元できるよう、2つのめざすべき未来像を掲げます。

（１）誰もが主体的に学び続け社会に参画できるまち

「ひと」が生涯を通じて学び続けるための生涯学習として、主に「個人」に着目しています。

SDGsに謳われているように「誰一人取り残さない」生涯学習をめざし、これまで学習から疎外されてきた人や、社会的に弱い立場の人、支援を必要とする人の学びを支え、エンパワーメントを図るとともに、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）の観点に基づき、全ての人の人権が尊重される社会の形成をめざします。

また、人生 100 年時代においては、従来の教育→仕事→引退の「3ステージ型」人生から、複数のキャリアや活躍の場を持ち多様な人生を歩む「マルチステージ型」人生への移行に伴い、全ての人がどのライフステージ[16]においても主体的に学び続け、心豊かな人生を送ることができる社会をめざします。近

[15] 市民力…市民一人一人が身近な問題について主体的に考え、ともに解決にあたるという、自律し連帯する力のこと。

[16] ライフステージ…誕生、就学、就職、結婚、出産、退職等、人生の中で重要な出来事によって変化するステージのこと。

年では個人の生き方が多様化しており、一人一人生涯の過程は様々であることから、ライフコース[17]という概念が用いられるようになっています。本計画では施策の方向として、子ども・青少年、成人、高齢者のそれぞれの学びについて「ライフステージに応じた生涯学習支援」として、「ライフステージ」を用いていますが、多様性の観点で「ライフコース」の考え方についても尊重するものです。

また、大阪の子どもたちが、育った環境に左右されず、主体的に学びに向かう意欲を、学校と地域、多様な主体の連携・協働により社会総がかりで育むことをめざします。

さらに、いつ起こるかわからない感染症や災害をはじめとする身近な問題に対して、市民一人一人が主体的に考え、他者と協調しつつ適切に対処できる「市民力」の育成を図ります。

（2）多様な市民が支え合い共に生きるまち

支え合い共に生きる、まちづくりのための生涯学習として、「人と人との多様なつながり」に着目しています。

本市では、学校を核として、教育的な視点から地域住民のつながりを育む「教育コミュニティづくり」を進め、本市独自の地域生涯学習の推進を図ってきました。この「教育コミュニティづくり」を一層充実させ、地域と学校の協働を推進していきます。

感染症などによる厳しい社会経済状況や予測困難な社会の急激な変化の中で、市民が共に困難を乗り越え対応していくためにも、「見守り」「声かけ」「手助け」 などを通して他者と緩やかにつながり、支え合う、安心できる居場所づくりを進めます。

そして支えられ、安心できる居場所を得ることによって、「支えられる側が、支える側へ」つながるような「学びの循環」を促進し、多様な主体の連携・協働によるつながりづくり、いわゆる「新しい公共」[18]を担う人づくりを進めます。

そして、「市民一人一人の生きがいづくりや自己実現としての生涯学習」とともに、「つながりづくり、豊かな社会づくりに資する生涯学習」をめざします。

3　最重要目標

第4次計画では、めざすべき未来像の実現に向け、次の2つの指標を最重要目標とします。この2項目については、理念を共有する「大阪市教育振興基本計画」と同じ目標としています。なお、第Ⅴ章の9つの施策の内容ごとにも成果指標を設定しており、目標達成に向けて各取組を進めます。

---

[17] ライフコース…生き方が多様化する中で、従来の平均的な人の一生をモデル化したライフサイクルや標準的なステージ設定ではなく、個人がたどる生涯の過程、道筋を指す。

[18] 「新しい公共」…これまで行政が担ってきた公共的なサービスや、行政だけでは解決が困難であった課題に対し、教育、子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において、行政だけでなく、市民や NPO 法人、企業等が主体となり、共助の精神で取り組む仕組み、体制、活動などをいう。